

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 毅
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 中尾 昌義 (TEL) 03-6757-3821
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	330,472	16.4	20,621	19.7	20,073	20.7	14,908	41.8
2024年3月期	283,852	32.9	17,231	162.9	16,630	151.4	10,517	117.5

(注) 包括利益 2025年3月期 14,423百万円(△8.2%) 2024年3月期 15,703百万円(189.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	187.94	—	14.7	7.0	6.2
2024年3月期	127.73	—	11.4	6.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	298,939	107,873	35.6	1,342.70
2024年3月期	272,936	96,700	35.0	1,206.27

(参考) 自己資本 2025年3月期 106,546百万円 2024年3月期 95,634百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△14,255	93	△1,250	41,583
2024年3月期	39,350	△2,639	△8,493	57,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	160.00	160.00	3,282	31.3	3.6
2025年3月期	—	—	—	76.00	76.00	6,251	40.4	6.0
2026年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		48.2	

- (注) 1. 配当金総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金支払額(2024年3月期 111百万円、2025年3月期 220百万円)が含まれております。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 中間配当制度につきましては、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨の定款変更議案を2025年6月27日開催予定の第135期定時株主総会に付議する予定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	335,000	1.4	18,000	△12.7	17,500	△12.8	12,500	△16.2	円 銭 157.53

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	87,978,516株	2024年3月期	89,978,516株
② 期末自己株式数	2025年3月期	8,626,040株	2024年3月期	10,696,984株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	79,329,577株	2024年3月期	82,339,393株

- (注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	317,869	17.3	18,581	27.5	17,941	22.2	13,554	36.6
2024年3月期	271,016	33.4	14,570	152.4	14,680	150.6	9,920	124.2
		1株当たり 当期純利益					潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭					円 銭	
2025年3月期		170.86					—	
2024年3月期		120.49					—	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円			
2025年3月期	282,118		90,770		32.2	円 銭 1,143.89
2024年3月期	256,439		80,421		31.4	1,014.38

(参考) 自己資本 2025年3月期 90,770百万円 2024年3月期 80,421百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通 期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	320,000	0.7	16,900	△9.0	16,300	△9.2	11,700	△13.7	147.44

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 対処すべき課題	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
当事業年度の個別売上高・受注等の概況	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに回復が続きました。一方、物価上昇の継続、米国の政策動向、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設市場においては、資機材価格の高騰や労務費上昇の影響は依然として注視する必要があるものの、公共投資については堅調に推移しており、2021～2025年度までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」および今後も見込まれる防災・減災対策、防衛力強化に伴う安全保障関係のインフラ整備等により、将来的にも堅調な市場の成長が期待できる状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（2023～2025年度）に基づき、「部門間の連携強化により組織力の最大化を図る」、「新規事業を含め新たなビジネスモデルに果敢に挑戦」、「幸福度の高い社員による企業価値を持続的に向上させるサイクルの構築」の各事業戦略を推進しております。

当連結会計年度の当社グループの連結業績につきましては、売上高は330,472百万円（前連結会計年度比16.4%増）、営業利益は20,621百万円（前連結会計年度比19.7%増）、経常利益は20,073百万円（前連結会計年度比20.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,908百万円（前連結会計年度比41.8%増）となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は大型案件を中心に手持工事が進捗し、141,096百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加や高採算案件が堅調に推移したこと等により13,186百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

なお、当社個別の受注高については、前期に大型案件の受注があったこと等により、141,864百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。

(国内建築事業)

物流施設を中心とした特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は、大型案件を中心に手持工事が進捗し、110,365百万円（前連結会計年度比31.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は売上高の増加のほか、高採算案件の堅調な推移や全体的に利益率が改善したこと等により6,421百万円（前連結会計年度比42.5%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については、当期は手持工事を優先的に施工することから92,362百万円（前連結会計年度比22.4%減）となりましたが、当社が得意とする物流施設分野以外にも医療・福祉分野等の案件を獲得し、事業領域の拡大を図りました。

(海外事業)

東南アジアを中心にアフリカ・南アジアなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。当連結会計年度の売上高は大型案件を中心に手持工事が進捗し、売上高は65,737百万円（前連結会計年度比35.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は一部の不採算案件の影響はあるものの、売上高の増加や高採算案件が堅調に推移したこと等により4,230百万円（前連結会計年度比237.0%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については、東南アジアおよび南アジアで複数の大型案件を獲得したこと等により、119,548百万円（前連結会計年度比56.2%増）となりました。

(その他)

当連結会計年度の売上高は13,272百万円（前連結会計年度比3.8%減）、セグメント利益（営業利益）は2,115百万円（前連結会計年度比32.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して26,002百万円増加し、298,939百万円となりました。これは、主に現金預金が増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して14,829百万円増加し、191,065百万円となりました。これは、主に預り金、電子記録債務が増加したことに加え、社債（サステナビリティ・リンク・ボンド）を発行したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して11,173百万円増加し、107,873百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上で利益剰余金が増加したことによるものです。なお、自己資本比率は35.6%と、前連結会計年度末と比較して0.6ポイント増加しております。また、ROE（自己資本利益率）は14.7%と3.3ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、14,255百万円の資金減少（前連結会計年度は39,350百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、93百万円の資金増加（前連結会計年度は2,639百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行等による増加があったもののコマーシャル・ペーパーの減少等により、1,250百万円の資金減少（前連結会計年度は8,493百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ15,460百万円減少し、41,583百万円となりました。

(4) 今後の見通し

国内建設市場におきましては、防災・減災対策、防衛力強化を主眼とした重要インフラ等の機能・維持を図るための集中的な対策が取られるなど政府建設投資の増加が見込まれております。また、民間建設投資においては、物価上昇の影響による投資見直しの動きに留意が必要なものの、大きな事業環境の変化は生じていないと認識しております。

海外建設市場におきましては、引き続き新興国を中心に社会インフラの整備は堅調に進むものと考えられます。

現時点における次期（2026年3月期）の業績見通しは下記のとおりであります。

受注高は、国土強靱化や防衛費の増強など市場環境は極めて良好であるものの、次期においては豊富な手持工事の消化を優先させることから減少を見込みます。

売上高は、豊富な手持工事を順調に消化することから増収を見込みます。利益面におきましては、売上総利益はほぼ前年並みを見込むものの、中長期的な成長に不可欠な工事施工のキャパシティ強化を目的とした人材への投資や生産性の向上に向けたシステム投資などを積極化することから、営業利益は減益を見込みます。

2026年3月期

	連 結		個 別	
	予想数値	前期比 増減率	予想数値	前期比 増減率
受 注 高	—	—	230,000百万円	△35.0 %
売 上 高	335,000百万円	1.4 %	320,000百万円	0.7 %
営 業 利 益	18,000百万円	△12.7 %	16,900百万円	△9.0 %
経 常 利 益	17,500百万円	△12.8 %	16,300百万円	△9.2 %
当期純利益	12,500百万円	△16.2 %	11,700百万円	△13.7 %

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主還元につきましては、本日（2025年5月13日）公表の「PBR向上に向けたアクションプラン2025」にてお知らせのとおり、2024年度および2025年度は配当性向を40%以上とするとともに、2023～2025年度の3ヵ年累計で総還元性向を70%程度とし、安定的な株主還元を一層充実させていくことを目標として掲げております。併せて、2025年6月27日開催予定の第135回定時株主総会にて承認可決されることを条件として、2025年度から中間配当制度を導入いたします。

上記の方針を踏まえ、2025年3月期の期末配当につきましては、2025年2月7日の公表時に1株につき71円としておりましたが、本日公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、1株につき5円を加えた76円とすることとし、第135回定時株主総会に付議いたします。

次期の配当金につきましては、1株につき中間38円、期末38円、年間76円を予定しております。加えて、40億円、420万株を上限とする自己株式の取得も実施することで目標とする総還元性向を達成してまいります。

（６）対処すべき課題

当社グループは、長期ビジョン〈TOA2030〉の実現に向け、事業戦略と人材戦略の融合を基本方針とした「中期経営計画（2023～2025年度）」に基づき、各事業部門において下記重点施策を掲げ、事業目標の達成を目指してまいります。

本中期経営計画を着実に推進していくことで、事業拡大を推進する組織作りと人材成長の両立による企業価値を持続的に向上させるサイクルを構築し、さらに、部門間の連携強化により組織力の最大化、新規事業を含めた新たなビジネスモデルへの果敢な挑戦により、長期ビジョン「社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る」の実現を達成し、社会的責任を果たしてまいります。

これらの計画を着実に実行していくことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

なお、次期は「中期経営計画（2023～2025年度）」の最終年度であることから、期中において新たな中期経営計画を策定し公表する予定です。

◆長期ビジョン〈TOA2030〉

社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る

◆中期経営計画（2023～2025年度）

長期ビジョンを実現する事業戦略と人材戦略の融合

●各事業部門の重点施策（抜粋）

（経営企画本部）

- ・ IR活動の強化
- ・ ESG課題のキャッチアップ
- ・ デジタル化推進による生産性の向上と働き方改革の達成
- ・ 脱炭素社会の取り組み加速
- ・ 高度なガバナンス体制とコンプライアンス精神による安全で高品質な社会資本の提供

（国内土木事業）

- ・ 保有作業船の戦略的活用の推進
- ・ ECI対応や企画提案力の強化
- ・ 技術力継承・リスク対応力の強化
- ・ 防衛、米軍の事業量拡大
- ・ 国土強靱化への取り組みや老朽化した港湾インフラの維持・更新
- ・ 陸上工事の技術継承強化

（国内建築事業）

- ・ 得意分野（倉庫物流、住宅、福祉、PFI）強化と優良顧客の継続維持
- ・ 臨海部に強みを持つ土木の顧客情報を生かした工場等での能力発揮
- ・ BIMをプラットフォームとして活用した生産性向上
- ・ オフィス、医療福祉分野の取り組み強化
- ・ 地方都市部の再開発、PPP/PFI事業への土建協業
- ・ カーボンニュートラルの推進に向けた検討実施

（海外事業）

- ・ ODA案件以外にも拡大し、一層の多工種化を推進
- ・ 現地建設会社との協業
- ・ ナショナルスタッフの活躍による組織力の一層の強化

- ・ 現地資本工事・建築工事拡大に向けた現地法人の設立
- ・ PPP、設計施工、バイヤーズクレジット活用

(管理部門)

- ・ 資本政策の検討
- ・ ダイバーシティ&インクルージョンの実現
- ・ 計画的なプロフェッショナル人材の確保と育成
- ・ 長期的な人材の活躍を後押し
- ・ 人的資本経営の質・量双方の課題解決に向けた諸施策

なお、前連結会計年度において、当社の連結子会社である信幸建設株式会社の複数の従業員が、当該会社の外注先である取引業者と共謀して、架空・水増し工事代金等を支払った上で、その代金の一部を従業員らが自らに還流し着服していたことが判明いたしました。社内調査委員会の調査結果及び再発防止に向けた提言を真摯に受け止め、再発防止策を検討・策定し、2023年12月21日に公表いたしました。

当社及び信幸建設は再発防止策を着実に実施しており、当社としてその他の連結子会社のガバナンスのモニタリングも強化してまいります。

今後、決して不正行為を繰り返さないよう内部統制システムやコンプライアンス体制を一層強化するとともに、当社グループの役員・社員が一丸となって、再発防止策の具体的な施策に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	57,063	41,605
受取手形・完成工事未収入金等	131,994	172,487
未成工事支出金等	6,091	5,612
販売用不動産	1,269	2,277
立替金	11,865	14,306
その他	5,763	6,344
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	214,037	242,624
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,474	14,927
機械、運搬具及び工具器具備品	30,433	31,050
土地	18,414	18,073
リース資産	2,529	1,259
建設仮勘定	761	496
減価償却累計額	△32,727	△33,093
有形固定資産合計	34,887	32,714
無形固定資産	700	794
投資その他の資産		
投資有価証券	14,037	13,822
長期貸付金	90	75
退職給付に係る資産	6,114	5,179
繰延税金資産	2,107	2,612
その他	2,226	2,365
貸倒引当金	△1,266	△1,250
投資その他の資産合計	23,310	22,805
固定資産合計	58,898	56,314
資産合計	272,936	298,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,566	44,937
電子記録債務	10,456	14,628
短期借入金	29,896	29,510
コマーシャル・ペーパー	8,000	6,000
未払法人税等	7,255	5,727
未成工事受入金	22,719	18,099
預り金	28,248	39,297
完成工事補償引当金	912	921
工事損失引当金	2,214	3,214
役員賞与引当金	79	85
その他	6,925	8,085
流動負債合計	161,276	170,508
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	9,806	9,960
再評価に係る繰延税金負債	2,144	2,208
退職給付に係る負債	583	629
役員株式給付引当金	277	404
従業員株式給付引当金	527	814
その他	1,619	1,538
固定負債合計	14,959	20,556
負債合計	176,235	191,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	19,270	17,699
利益剰余金	55,294	66,912
自己株式	△9,146	△7,541
株主資本合計	84,395	96,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,636	4,886
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	3,277	3,222
為替換算調整勘定	△30	1
退職給付に係る調整累計額	3,354	2,387
その他の包括利益累計額合計	11,239	10,499
非支配株主持分	1,065	1,327
純資産合計	96,700	107,873
負債純資産合計	272,936	298,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	283,852	330,472
売上原価	253,418	295,500
売上総利益	30,433	34,971
販売費及び一般管理費	13,202	14,349
営業利益	17,231	20,621
営業外収益		
受取利息	51	74
受取配当金	320	379
為替差益	444	—
その他	44	61
営業外収益合計	860	515
営業外費用		
支払利息	355	464
保証料	202	178
貸倒引当金繰入額	735	—
為替差損	—	299
支払手数料	158	52
その他	9	68
営業外費用合計	1,461	1,063
経常利益	16,630	20,073
特別利益		
固定資産売却益	75	30
投資有価証券売却益	149	1,112
補助金収入	15	7
その他	—	7
特別利益合計	239	1,158
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	20	145
固定資産圧縮損	15	7
減損損失	552	78
その他	3	7
特別損失合計	598	238
税金等調整前当期純利益	16,272	20,993
法人税、住民税及び事業税	8,106	6,207
法人税等調整額	△2,440	△368
法人税等合計	5,665	5,839
当期純利益	10,606	15,154
非支配株主に帰属する当期純利益	89	245
親会社株主に帰属する当期純利益	10,517	14,908

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	10,606	15,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,587	250
繰延ヘッジ損益	5	△0
土地再評価差額金	—	△63
為替換算調整勘定	△46	48
退職給付に係る調整額	2,550	△966
その他の包括利益合計	5,096	△731
包括利益	15,703	14,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,629	14,161
非支配株主に係る包括利益	74	261

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,965	46,602	△2,225	82,319
当期変動額					
剰余金の配当			△2,008		△2,008
親会社株主に帰属する当期純利益			10,517		10,517
自己株式の取得				△7,469	△7,469
自己株式の処分		305		549	854
自己株式の消却					—
土地再評価差額金取崩額			182		182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	305	8,691	△6,920	2,076
当期末残高	18,976	19,270	55,294	△9,146	84,395

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,048	△3	3,460	—	804	6,310	731	89,361
当期変動額								
剰余金の配当								△2,008
親会社株主に帰属する当期純利益								10,517
自己株式の取得								△7,469
自己株式の処分								854
自己株式の消却								—
土地再評価差額金取崩額								182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,587	5	△182	△30	2,550	4,928	334	5,262
当期変動額合計	2,587	5	△182	△30	2,550	4,928	334	7,339
当期末残高	4,636	1	3,277	△30	3,354	11,239	1,065	96,700

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	19,270	55,294	△9,146	84,395
当期変動額					
剰余金の配当			△3,282		△3,282
親会社株主に帰属する当期純利益			14,908		14,908
自己株式の取得				△242	△242
自己株式の処分		92		183	275
自己株式の消却		△1,664		1,664	—
土地再評価差額金取崩額			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,571	11,618	1,604	11,651
当期末残高	18,976	17,699	66,912	△7,541	96,047

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,636	1	3,277	△30	3,354	11,239	1,065	96,700
当期変動額								
剰余金の配当								△3,282
親会社株主に帰属する当期純利益								14,908
自己株式の取得								△242
自己株式の処分								275
自己株式の消却								—
土地再評価差額金取崩額								△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250	△0	△55	32	△966	△739	261	△478
当期変動額合計	250	△0	△55	32	△966	△739	261	11,173
当期末残高	4,886	1	3,222	1	2,387	10,499	1,327	107,873

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,272	20,993
減価償却費	3,328	3,270
減損損失	552	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	735	△15
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,064	31
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	179	143
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	530	304
受取利息及び受取配当金	△371	△454
支払利息	355	465
為替差損益 (△は益)	△518	92
未払消費税等の増減額 (△は減少)	545	1,096
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△149	△1,112
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△69	△30
有形及び無形固定資産除却損	33	118
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,110	△40,492
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,664	481
販売用不動産の増減額 (△は増加)	46	△625
立替金の増減額 (△は増加)	△3,930	△2,441
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,156	4,541
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	12,069	△4,619
預り金の増減額 (△は減少)	7,331	11,048
その他	1,598	669
小計	41,857	△6,454
利息及び配当金の受取額	372	452
利息の支払額	△355	△481
法人税等の支払額	△2,524	△7,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,350	△14,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,844	△1,544
有形固定資産の売却による収入	126	216
有形固定資産の除却による支出	—	△146
無形固定資産の取得による支出	△233	△259
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△42	△42
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	353	1,846
貸付けによる支出	△6	△4
貸付金の回収による収入	16	30
その他	△7	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,639	93

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△606	△253
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	△2,000
長期借入れによる収入	3,750	4,295
長期借入金の返済による支出	△4,561	△4,278
社債の発行による収入	—	5,000
自己株式の処分による収入	837	242
自己株式の取得による支出	△7,469	△242
配当金の支払額	△2,004	△3,261
非支配株主からの払込みによる収入	259	—
その他	△698	△751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,493	△1,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	548	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,765	△15,460
現金及び現金同等物の期首残高	28,278	57,044
現金及び現金同等物の期末残高	57,044	41,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月2日付で2,000,000株の自己株式の消却を実施しております。この結果、当連結会計年度において、資本剰余金および自己株式がそれぞれ1,664百万円減少しました。

なお、当連結会計年度末において、資本剰余金が17,699百万円、自己株式が7,541百万円となっております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内土木事業を統括する土木本部及び土木営業本部、国内建築事業を統括する建築本部及び建築営業本部、海外事業を統括する国際事業本部を置き、各事業本部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業…当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業…当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業………当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	137,555	84,003	48,501	270,060	13,792	283,852	—	283,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	61	—	61	14,122	14,184	△14,184	—
計	137,555	84,065	48,501	270,122	27,914	298,036	△14,184	283,852
セグメント利益	13,251	4,505	1,255	19,012	3,117	22,130	△4,899	17,231

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,899百万円には、セグメント間取引消去△75百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△4,823百万円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	141,096	110,365	65,737	317,200	13,272	330,472	—	330,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	62	—	62	9,090	9,153	△9,153	—
計	141,096	110,428	65,737	317,263	22,363	339,626	△9,153	330,472
セグメント利益	13,186	6,421	4,230	23,838	2,115	25,953	△5,331	20,621

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、P F I 事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△5,331百万円には、セグメント間取引消去△59百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△5,271百万円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,206.27円	1,342.70円
1株当たり当期純利益	127.73円	187.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,517	14,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,517	14,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,339	79,329

1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 2,219千株、当連結会計年度 2,758千株)。なお、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数は前連結会計年度 7,639千株、当連結会計年度 8,648千株であります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,700	107,873
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,065	1,327
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,065)	(1,327)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	95,634	106,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	79,281	79,352

1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 2,791千株、当連結会計年度 2,900千株)。なお、期末発行済株式総数から控除する自己株式数は前連結会計年度 10,696千株、当連結会計年度 8,626千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 4,200,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.29%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 40億円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 2025年5月23日～2025年11月30日 |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,498	37,594
受取手形	3,295	190
完成工事未収入金	120,204	162,784
兼業事業未収入金	3,416	4,132
未成工事支出金	4,383	4,545
兼業事業支出金	144	187
販売用不動産	1,224	2,232
立替金	11,801	14,145
その他	6,756	6,726
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	204,721	232,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,235	6,965
減価償却累計額	△4,655	△4,405
建物（純額）	2,579	2,560
構築物	1,976	1,991
減価償却累計額	△1,470	△1,483
構築物（純額）	505	508
機械及び装置	4,469	4,489
減価償却累計額	△3,797	△3,910
機械及び装置（純額）	672	578
船舶	17,415	17,366
減価償却累計額	△9,443	△10,747
船舶（純額）	7,972	6,619
車両運搬具	559	638
減価償却累計額	△332	△429
車両運搬具（純額）	227	208
工具器具・備品	2,756	2,742
減価償却累計額	△2,393	△2,389
工具器具・備品（純額）	363	353
土地	14,981	14,818
リース資産	2,697	1,465
減価償却累計額	△1,717	△943
リース資産（純額）	979	521
建設仮勘定	293	88
有形固定資産合計	28,575	26,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
無形固定資産	665	746
投資その他の資産		
投資有価証券	12,908	12,474
関係会社株式	2,905	2,881
関係会社長期貸付金	1,229	1,102
前払年金費用	1,279	1,692
繰延税金資産	3,167	3,295
その他	1,511	1,655
貸倒引当金	△525	△524
投資その他の資産合計	22,477	22,577
固定資産合計	51,718	49,581
資産合計	256,439	282,118
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,102	1,311
電子記録債務	11,486	15,369
工事未払金	37,152	41,966
短期借入金	29,790	29,404
コマーシャル・ペーパー	8,000	6,000
リース債務	506	205
未払法人税等	6,650	5,354
未成工事受入金	22,246	17,184
兼業事業受入金	237	288
預り金	32,791	41,341
完成工事補償引当金	912	921
工事損失引当金	2,214	3,184
役員賞与引当金	79	85
その他	8,363	9,691
流動負債合計	162,532	172,308
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	9,798	9,959
リース債務	584	379
再評価に係る繰延税金負債	2,144	2,208
役員株式給付引当金	277	404
従業員株式給付引当金	527	814
その他	151	272
固定負債合計	13,485	19,038
負債合計	176,018	191,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	14,579	13,008
資本剰余金合計	19,323	17,752
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	29,194	39,457
利益剰余金合計	43,194	53,457
自己株式	△8,662	△7,057
株主資本合計	72,832	83,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,309	4,418
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	3,277	3,222
評価・換算差額等合計	7,589	7,641
純資産合計	80,421	90,770
負債純資産合計	256,439	282,118

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	265,434	311,979
開発事業等売上高	4,687	5,283
不動産等売上高	894	606
売上高合計	271,016	317,869
売上原価		
完成工事原価	239,796	281,667
開発事業等売上原価	3,875	4,023
不動産等売上原価	524	374
売上原価合計	244,196	286,064
売上総利益		
完成工事総利益	25,638	30,312
開発事業等総利益	812	1,260
不動産等総利益	369	232
売上総利益合計	26,819	31,804
販売費及び一般管理費		
役員報酬	331	299
従業員給料手当	5,049	5,589
退職給付費用	337	137
法定福利費	749	817
福利厚生費	436	455
事務用品費	642	835
通信交通費	452	500
調査研究費	1,070	1,242
広告宣伝費	169	168
貸倒引当金繰入額	0	0
交際費	180	206
寄付金	29	39
地代家賃	789	807
減価償却費	423	339
租税公課	654	808
雑費	933	975
販売費及び一般管理費合計	12,249	13,223
営業利益	14,570	18,581

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	56	59
受取配当金	304	356
為替差益	450	—
その他	25	20
営業外収益合計	836	436
営業外費用		
支払利息	363	471
社債利息	—	6
社債発行費	—	37
保証料	201	178
為替差損	—	327
支払手数料	158	52
その他	1	2
営業外費用合計	725	1,076
経常利益	14,680	17,941
特別利益		
固定資産売却益	71	6
投資有価証券売却益	149	1,112
補助金収入	15	7
その他	—	5
特別利益合計	236	1,131
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	17	150
固定資産圧縮損	15	7
減損損失	315	75
その他	3	4
特別損失合計	353	237
税引前当期純利益	14,564	18,835
法人税、住民税及び事業税	7,025	5,583
法人税等調整額	△2,382	△301
法人税等合計	4,643	5,281
当期純利益	9,920	13,554

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	14,274	19,018	14,000	21,098	35,098	△1,741	71,352
当期変動額									
剰余金の配当						△2,008	△2,008		△2,008
当期純利益						9,920	9,920		9,920
自己株式の取得								△7,469	△7,469
自己株式の処分			305	305				549	854
自己株式の消却									－
土地再評価差額金取崩額						182	182		182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	305	305	－	8,095	8,095	△6,920	1,479
当期末残高	18,976	4,744	14,579	19,323	14,000	29,194	43,194	△8,662	72,832

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,922	△3	3,460	5,379	76,732
当期変動額					
剰余金の配当					△2,008
当期純利益					9,920
自己株式の取得					△7,469
自己株式の処分					854
自己株式の消却					—
土地再評価差額金取崩額					182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,387	5	△182	2,209	2,209
当期変動額合計	2,387	5	△182	2,209	3,689
当期末残高	4,309	1	3,277	7,589	80,421

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	14,579	19,323	14,000	29,194	43,194	△8,662	72,832
当期変動額									
剰余金の配当						△3,282	△3,282		△3,282
当期純利益						13,554	13,554		13,554
自己株式の取得								△242	△242
自己株式の処分			92	92				183	275
自己株式の消却			△1,664	△1,664				1,664	－
土地再評価差額金取崩額						△7	△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△1,571	△1,571	－	10,263	10,263	1,604	10,296
当期末残高	18,976	4,744	13,008	17,752	14,000	39,457	53,457	△7,057	83,129

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,309	1	3,277	7,589	80,421
当期変動額					
剰余金の配当					△3,282
当期純利益					13,554
自己株式の取得					△242
自己株式の処分					275
自己株式の消却					—
土地再評価差額金取崩額					△7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	108	△0	△55	52	52
当期変動額合計	108	△0	△55	52	10,348
当期末残高	4,418	1	3,222	7,641	90,770

5. その他

当事業年度の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)	当事業年度 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)	増減	増減率
			金額 (構成比率)	金額 (構成比率)		
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	107, 534 (39. 7 %)	113, 442 (35. 7 %)	5, 908	5. 5 %
		国内民間	26, 537 (9. 8)	23, 877 (7. 5)	△2, 659	△10. 0
		海外	47, 213 (17. 4)	59, 762 (18. 8)	12, 549	26. 6
		計	181, 284 (66. 9)	197, 083 (62. 0)	15, 798	8. 7
	建 築	国内官公庁	11, 063 (4. 1)	10, 975 (3. 4)	△88	△0. 8
		国内民間	71, 838 (26. 5)	97, 946 (30. 8)	26, 108	36. 3
		海外	1, 248 (0. 5)	5, 974 (1. 9)	4, 726	378. 6
		計	84, 149 (31. 1)	114, 896 (36. 1)	30, 746	36. 5
	合 計	国内官公庁	118, 597 (43. 8)	124, 417 (39. 1)	5, 820	4. 9
		国内民間	98, 375 (36. 3)	121, 824 (38. 3)	23, 449	23. 8
海外		48, 461 (17. 9)	65, 737 (20. 7)	17, 275	35. 6	
			265, 434 (98. 0)	311, 979 (98. 1)	46, 544	17. 5
開 発 事 業 等			4, 687 (1. 7)	5, 283 (1. 7)	595	12. 7
不 動 産 等 売 上 高			894 (0. 3)	606 (0. 2)	△287	△32. 2
合 計			271, 016 (100. 0)	317, 869 (100. 0)	46, 853	17. 3

②個別受注高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)	当事業年度 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)	増減	増減率
			金額 (構成比率)	金額 (構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	128,722 (36.5 %)	101,782 (28.8 %)	△26,939	△20.9 %
		国内民間	24,767 (7.0)	35,441 (10.0)	10,674	43.1
		海外	69,355 (19.7)	120,450 (34.1)	51,094	73.7
		計	222,845 (63.2)	257,674 (72.9)	34,828	15.6
	建 築	国内官公庁	12,307 (3.5)	16,938 (4.8)	4,630	37.6
		国内民間	105,570 (29.9)	73,908 (20.9)	△31,661	△30.0
		海外	7,116 (2.0)	△902 (△0.3)	△8,018	—
		計	124,994 (35.4)	89,944 (25.4)	△35,049	△28.0
	合 計	国内官公庁	141,030 (40.0)	118,720 (33.6)	△22,309	△15.8
		国内民間	130,337 (36.9)	109,350 (30.9)	△20,987	△16.1
		海外	76,471 (21.7)	119,548 (33.8)	43,076	56.3
		計	347,839 (98.6)	347,619 (98.3)	△220	△0.1
開 発 事 業 等			4,801 (1.4)	6,156 (1.7)	1,354	28.2
合 計			352,641 (100.0)	353,775 (100.0)	1,134	0.3

③個別手持高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (2024. 3. 31現在)	当事業年度 (2025. 3. 31現在)	増減	増減率
			金額 (構成比率)	金額 (構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	168,938 (35.5 %)	157,278 (30.7 %)	△11,660	△6.9 %
		国内民間	22,465 (4.7)	34,029 (6.6)	11,563	51.5
		海外	157,643 (33.1)	218,330 (42.6)	60,687	38.5
		計	349,047 (73.3)	409,639 (79.9)	60,591	17.4
	建 築	国内官公庁	14,211 (2.9)	20,174 (3.9)	5,963	42.0
		国内民間	103,665 (21.8)	79,627 (15.6)	△24,038	△23.2
		海外	7,681 (1.6)	804 (0.1)	△6,876	△89.5
		計	125,558 (26.3)	100,606 (19.6)	△24,951	△19.9
	合 計	国内官公庁	183,150 (38.4)	177,452 (34.6)	△5,697	△3.1
		国内民間	126,131 (26.5)	113,657 (22.2)	△12,474	△9.9
		海外	165,325 (34.7)	219,135 (42.7)	53,810	32.5
		計	474,606 (99.6)	510,245 (99.5)	35,639	7.5
開 発 事 業 等			1,838 (0.4)	2,711 (0.5)	872	47.5
合 計			476,445 (100.0)	512,957 (100.0)	36,512	7.7